

消費税は5%に!

インボイス制度は 実施中止させよう!

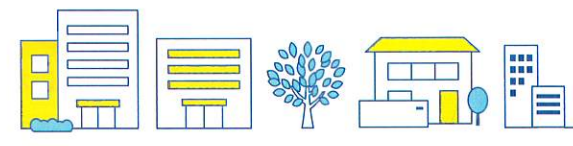
野党4党が
消費税減税と
インボイス廃止
法案を
共同提出

物価高騰で中小業者の経営が厳しさを増す中でも、自民党と公明党はインボイス制度を予定通り2023年10月から実施しようとしています。消費税を5%に減税すればインボイスは必要ありません。国税庁や税務署はインボイス登録を促す案内を送り、事業者に電話して説明会の勧誘までしています。しかし、インボイス発行事業者登録は51万件(5月末時点)で、これは推定される対象事業者の5%程度に過ぎません。

インボイス制度に対する各政党の態度

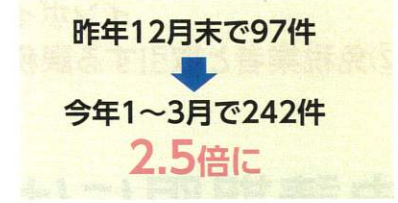
推進派	反対派
自由民主党 公明党	立憲民主党 日本共産党 国民民主党 れいわ新選組 社会民主党
その他	日本維新の会…言及なし

世論と行動が広がっています!

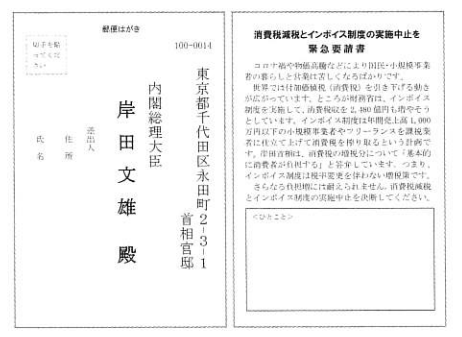


- 業者団体も中止、延期を要望
「経済が好転するまで凍結すべき」(全国中小企業団体中央会)
「制度の準備に取りかかれる状況にない。凍結すべき」(日本商工会議所)
「制度の導入を凍結し実施しないこと」(中小企業家同友会全国協議会)
- 中止を求める税理士の会が発足。400人の税理士が賛同
- 建設業者団体が東京・日比谷野外音楽堂で集会・デモを開催
- 「インボイス制度を考えるフリーランスの会」ネット署名は5万人に
- 地方自治体から意見書が続々と(図)
- 立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社民党の4党と無所属議員が消費税5%への減税とインボイス制度廃止法案を共同提出(6月10日)
- 民商・全商連に寄せられた署名は12万人分超
- 100万ボイスアクション—民商・全商連は、岸田首相と財務大臣に100万通のハガキを送って中止を求める声を直接届けています

地方自治体からのインボイス制度に関する意見書が激増



※財務省が収受した地方議会からの意見書のうち「インボイス」「適格請求書等保存方式」「シルバー人材センター」と記載のあるもの
(日本共産党衆議院議員・田村貴昭提供)



ご相談は民商へ

全国商工団体連合会

消費税減税と
インボイス制度の
廃止を要求しています



あわてないで!

インボイスの 登録申請



取引先から「インボイスを出すように」と言われたけど…どうすれば?

「登録は検討中」と伝えましょう



一方的な要請が…



通告
インボイス事業者にならないければ、消費税分はお支払いできません。承諾いただければ今後のお取引は考えさせていただきます。

それ、独占禁止法上問題となるおそれがあります!

課税事業者になるよう要請すること自体は独占禁止法上問題になりませんが、それにとどまらず、**課税事業者にならないければ取引価格を引き下げる、それにも応じなければ取引を打ち切る**などと一方的に通告することは、独占禁止法上問題となるおそれがあります。また、**課税事業者となるに際し、価格交渉の場において明示的な協議なしに価格を据え置く場合**も同様です。

インボイス登録しないと取引停止?!

「優越的地位の乱用では」

財務省・国税庁に全商連が指摘

全商連は6月17日、財務省・国税庁に「一方的な要請は優越的地位の乱用では」と指摘しました。財務省側は「インボイス制度後の免税事業者との取引に係る下請法の考え方」(左記)を示し、「独占禁止法上問題となるおそれがある。取引先に『登録するかどうかは検討中』と伝え、よく話し合ってください」と回答しました。

公正取引委員会ホームページより

「インボイス制度後の免税事業者との取引に係る下請法等の考え方」



取引先が期限を切ってインボイス発行事業者登録を求めても、あわてる必要はありません。

登録すると消費税の納税義務が発生します

個人事業主やフリーランスなどの免税業者が、インボイスを発行するための登録申請をすると自動的に課税業者になり、新たに消費税を納めることとなります。



登録はよく考えて!

制度解説は中面

インボイス制度実施中止の国会請願署名にご協力ください。